

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「多様性を力に変え、社会へつながる学びを実現する学校」 本校は、多様な背景を持つ生徒が共に学ぶ場として、生徒に寄り添い、個々の成長に応じた教育活動を実践します。「入学してよかった」だけでなく「卒業後、ねやていで学んだ意味がわかった」と思える学校をめざし、以下の３つの柱に基づいた取り組みを進めます。 ①未来を描き、切り拓く力を育む学校：個別指導の強化やキャリア教育の充実を通じて、生徒が自信を持ち、社会の一員として活躍できる人材を育成する。 ②多様性を認め合い、安心して学べる学校：規範意識や共生の精神を育む教育を推進し、互いの多様性を尊重しながら成長できる場を作る。 ③地域・家庭・社会とつながり、共に育つ学校：地域資源の活用や保護者との連携を図り、地域に愛され支えられる学校をめざす。
--

2 中期的目標

1. 社会で通用する基礎学力の定着と希望する進路実現 （１）学ぶ意義を理解でき、学びの「達成感」を持てる授業づくりと環境づくり ア. ICT や 1 人 1 台端末などを効果的に活用し、「参加したい授業」作りで「主体的・対話的で深い学び」の実現し、生徒に学ぶ喜びを感じさせる。 イ. 生徒の認知能力を把握し、個々に応じた授業内容・教材の工夫をおこない、基礎学力の定着に向け、意欲的に学習活動に取り組む力を育む。 ※学校教育自己診断(生徒)で「学校の授業はプリント、ICT、映像等の補助教材も使うなど工夫をしている」の肯定率を R10 年度まで 90%以上を維持する。(R 5 91%, R 6 96%, R 7 91%) ※授業アンケート「授業に、興味・関心を持つことができたと感じている。」の肯定率を R10 年度まで 3.40 以上を維持。(R 5 3.43, R 6 3.44, R 7 3.36) （２）希望する進路の実現 ア. 進路に関する情報をタイムリーに提供するとともに、保護者との連絡を密にし、学校・家庭が協調して指導にあたる。 イ. ガイダンス機能の充実をはかり、1 年次より継続的に個々のニーズに応じた進路指導を行う。 ※学校教育自己診断(生徒)で「学校は、就職や進学についての情報を十分に知らせてくれる」の肯定率を R10 年度まで 85%以上を維持する。(R 5 89%, R 6 95%, R 7 88%) ※卒業生の希望進路実現率(R 5 61%, R 6 79%, R 7 75%)を R10 年度まで 75%以上をめざす。 2. 社会に出て「取り残されない」ための支援 （１）コミュニケーション能力の向上 ア. 社会を構成する一員として挨拶のできる生徒を育て、積極的な社会参加を図る。 ※学校教育自己診断(生徒)で「自分はいいさつをしている」の肯定率を R10 年度まで 80%以上をめざす。(R 5 87%, R 6 83%, R 7 84%) イ. 体育祭、文化祭等、学校行事に自主的、積極的に参加できる環境をつくり、人と関わる喜びを体験させる。 ※学校教育自己診断(生徒)で「体育祭、文化祭などの学校行事は、楽しい」の肯定率を R10 年度まで 80%以上をめざす。(R 5 88%, R 6 79%, R 7 84%) ウ. ボランティア活動を通じて社会との結びつきを考えさせ、協働の意識を醸成する。 （２）課題を抱える生徒への支援体制の充実 フォローアップコーディネーター、生徒支援委員会を中心として一人ひとりのニーズを把握することで効果的な指導、支援を行い、安全、安心に学校生活を送ることができるようにする。 ※学校教育自己診断(生徒)で「学校には、話を聞いてくれたり、気軽に相談できる先生がいる」の肯定率を R10 年度まで 85%を維持する。(R 5 81%, R 6 86%, R 7 79%) ※中退率 (R 5 3.7%, R 6 11.8%, R 7 9.0%) を R10 年度まで 7.0%以下をめざす。 （３）倫理観、規範意識の確立 「いじめ」は重大な人権侵害であることを認識させるとともに、命の大切さ、善悪の判断等につながる教育を推進する。 3. 学校力の向上 （１）教員力の向上 ア. 授業見学、研究授業等により、授業力向上に取り組む。 イ. 首席を中心に、経験年数の少ない教員やミドルリーダーの育成に取り組む。 ※学校教育自己診断(生徒)で「学校の授業の説明は、わかりやすい」の肯定率を R10 年度まで 90%以上を維持する。(R 5 92%, R 6 94%, R 7 91%) ウ. 非常勤講師の指導力向上に取り組む。 （２）コンプライアンス意識の向上 ア. 不祥事の防止、個人情報の管理、職場のハラスメントの防止等について、未然防止のために職員研修を年 1 回以上実施し、徹底をはかる。 イ. セキュリティーポリシーの徹底をはかり、個人情報管理体制を強化する。 （３）家庭、地域、中学校との連携強化 迅速な情報発信と情報の共有化を行い、地域資源の活用や保護者との連携を図ることで地域に愛され、保護者に信頼される学校をめざす。 ※学校教育自己診断(保護者)で「学校は、家庭への連絡や意思疎通を行っている」の肯定率を R10 年度まで 85%を維持する。(R 5 84%, R 6 87%, R 7 91%) （４）危機管理体制及び保健・安全・衛生管理の徹底 ア. 避難訓練の予定がある週を「防災防犯週間」とし、授業をはじめ、さまざまな場面で生徒の防災意識を高めさせ、実践的な避難訓練を実施する。 イ. 保健・安全・衛生面での情報をタイムリーに生徒に周知し、感染症やアレルギー等への予防安全を徹底し、事故等の発生を抑制する。 4. 働き方改革の推進と機能的な校内体制の整備 （１）長時間勤務解消に向けた取り組み ア. 職務の効率化 イ. 健康的で働きやすい職場の実現

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 7 年度値]	自己評価
1 社会で通用する基礎学力の定着と希望する進路実現	(1)学ぶ意義を理解でき、学びの「達成感」を持てる授業つくりと環境つくり	(1) ア・ICT や 1 人 1 台端末、視聴覚教材を取り入れ、わかりやすい授業を実施する。 ・ 1 人 1 台端末の有効活用、授業展開の工夫により、生徒が積極的に参加し「主体的・対話的で深い学び」のある授業を実施する。 ・ 毎時「授業のめあて」を提示し、その授業の見通しと、ゴールを意識させる。 ・ 生徒が学校で学びたいと感じさせる環境づくりを進める。 イ・ 1 年生に対して入学時、ネヤトレを活用した本校独自の認知能力測定テストを実施し、認知能力の把握を行う。 ・ 定期的に授業冒頭で「ネヤトレ」を実施する。 1 年間継続して実施することにより、認知能力の向上をはかる。 ・ 年度末に、再度ネヤトレを活用した本校独自の認知能力測定テストを実施し、 1 年間の認知能力の向上を検証する。 ・ 生徒の特性を理解したうえで、個々の能力に応じて授業内容を工夫し、基礎学力の定着をはかる。 ・ 日本語指導の必要な生徒に対する支援体制を整える。	ア ・ 学校教育自己診断(生徒)「学校の授業はプリント、ICT、映像等の補助教材も使うなど工夫をしている」肯定率 90%以上を維持 [91%] ・ 授業アンケート「授業に興味・関心を持つことができたと感じている」の肯定率 3. 40 以上をめざす [3. 36] ・ 長期欠席者 (30 日以上) の割合 40%未満をめざす [46%] イ ・ ネヤトレを活用した本校独自の認知能力測定テストの結果に基づいて、効果を検証と活用を考える検討会を 2 回実施する。 [2 回実施] ・ 新入生の 2 年生への進級率 90%以上を維持 [90%] ・ 日本語指導アンケートの肯定率 85%以上を維持する。 [100%]	
	(2)希望する進路の実現	(2) ア・ 生徒、保護者の進路に関する理解を深めるため進路保健部と担任団が一体となり説明会を実施する。 ・ 「進路だより」など、生徒、保護者へタイムリーな情報提供を行う。 イ・ 1 年次より「進路の手引き (ロードマップ)」を活用し、系統立てた進路ホームルームを実施することで、進路選択について考える機会を設ける。	ア ・ 学校教育自己診断(生徒)「学校は、就職や進学についての情報を十分に知らせてくれる」肯定率 90%以上を維持 [88%] イ ・ 学校教育自己診断(生徒)「進路指導に関する問 No. 15・16」平均肯定率 85%以上を維持 [88%] ・ 卒業生の希望進路実現率 75%以上を維持 [75%]	

2 社会に出て「取り残されない」ための支援	(1)コミュニケーション能力の向上	(1) ア・毎日の登校指導の中であいさつをする習慣を育む。社会を構成する一員として、自ら積極的にあいさつすることの意義をHR や集会等においても指導する。 イ・生徒会が中心となって行事の企画運営を行い、自主的、積極的に参加できる環境をつくる。 ・HR などで行事にみんなで参加することの楽しさを伝え、参加したいと思う雰囲気の醸成に努める。 ウ・ボランティア清掃を実施する。 ・地域への貢献を通して、自己肯定感を高められる活動を行う。	ア ・学校教育自己診断(生徒)「自分はあいさつをしている」肯定率 77%以上を維持 [84%] イ ・学校教育自己診断(生徒)「体育祭、文化祭などの学校行事は、楽しい」肯定率 80%以上を維持 [84%] ウ ・年間 3 回以上のボランティア清掃を実施する。 [3 回] ・毎回ボランティア清掃の参加者を 30 人以上募る。 [平均 36 名]	
	(2)課題を抱える生徒への支援体制の充実	(2) ア・フォローアップコーディネーターを中心に、SC・SSW と連携しながら生徒支援委員会が主体となって活動する。また、情報を関係者間で共有し、一貫性のある指導を行う。 ・生徒の居場所となり、教員との人間関係を構築する取り組みを実施する。 イ・ラーケーションを活用し、生徒が自ら学びの目的を設定し、経験を振り返りながら成長できるよう支援することで、自主的・自立的な活動を促進する。 ・不登校経験や就労、家庭事情を抱える生徒に対して、ラーケーションを自己調整の手段として活用する。	ア・学校教育自己診断(生徒)「学校には、話を聞いてくれたり、気軽に相談できる先生がいる」肯定率 85%以上をめざす [79%] ・中退率 7. 0%以下をめざす [9. 0%] イ ・振り返りシート(報告書)を提出した生徒の割合 100%をめざす。 また、就労・家庭事情・不登校経験のある生徒の活用事例を創出する。 [--]	
	(3)倫理観、規範意識の確立	(3) ・生徒向けのモラルや、様々なリテラシーに関する講演や、情報の授業、人権学習を通じて SNS 等をはじめとする現代ツールの危険性を学び、正しい使い方を指導することで、事案の発生防止に努める。 ・いじめの未然防止・早期発見・早期解決のため組織的な対応を図る。	・学校教育自己診断(生徒)「命の大切さ、社会のルール、人権の大切さについて考える機会がある」肯定率 87%以上を維持 [89%]	

府立寝屋川高等学校 定時制の課程

3 学校力の向上	(1)教員力の向上	(1) ア・校内の相互授業見学だけでなく、他校との相互授業見学を通じて、全教員で授業力向上に取り組む。 イ・首席を中心に、経験年数の少ない教員やミドルリーダーの育成に取り組む。 ウ・教員間の指導力水準の均一化に取り組む。 ・非常勤講師の指導力向上に取り組む。	ア・イ ・学校教育自己診断(生徒)「学校の授業の説明は、わかりやすい」肯定率 86%以上を維持 [91%] ・相互授業見学への参加(常勤教員)延べ人数=常勤職員数以上をめざす。(指標変更) [24名] ウ ・非常勤講師の授業アンケート平均を 3.1 以上、かつ常勤教員との差を 0.3 以内をめざす 授業アンケート平均[3.39] 差[0.13]	
	(2)コンプライアンス意識の向上	(2) ア・職員会議等において不祥事の防止、個人情報管理、職場のハラスメントの防止について、徹底をはかる ・セキュリティーポリシーの徹底をはかり個人情報の管理体制を強化する	ア ・職員研修を年1回以上実施する。 [3回実施] ・学校教育自己診断(教職員)「教職員は、法令、条例、規則を遵守して、業務を行っている」肯定率 100%を維持 [100%]	
	(3)家庭、中学校地域との連携強化	(3) ・学校説明会や、相談会、中学校訪問を通じて保護者、地域、中学校の教員への情報発信を行い、地域に根差した学校としての役割を担う。 ・保護者への連絡の徹底と地域、中学校への情報発信(HP や外部での説明会)の鮮度を上げる。	・学校教育自己診断(保護者)「学校は、家庭への連絡や意思疎通を行っている」肯定率 85%以上を維持 [91%] ・近隣の中学校訪問を2回以上行う。 [2回実施] ・HP の更新を年間 50 回以上行う。 [57回]	
	(4)危機管理体制及び保健・安全・衛生管理の徹底	(4) ア・イ ・避難訓練の予定がある週を「防災防犯週間」とし、授業をはじめ、さまざまな場面で生徒の防災意識を高めさせ、実践的な避難訓練を実施する。 ・生徒に自らの命を守ることを意識させた実践的な避難訓練を実施する。	ア・イ ・防災に関する職員研修を年1回以上実施する。 [2回実施] ・学校教育自己診断(生徒)「地震や火災が起こった時、どのような行動をとればよいかわらされている」の肯定率 90%以上を維持する。 [95%]	
4 働き方改革の推進と機能的な校内体制の整備	(1)長時間勤務解消に向けた取り組み	ア・イ ・全校一斉定時退庁日、学校閉庁日等を有効活用し、教職員一人ひとりが意識して時間外労働の縮減と健康管理に努める。 ・チームで業務を担う体制を整え、属人化の解消と業務の平準化を図る。 ・教員向けデジタルサイネージを活用して効率よく情報共有を行う。 ・管理職が率先して働き方の見直しを進め教職員が帰りやすい風土を醸成する。	ア・イ ・時間外在校等時間 720 時間、複数月間の時間外在校等時間 80 時間を超える教員の数をゼロにする。 また、一人当たりの月平均を 15 時間以下を維持する。 [9時間31分](2月末) ・学校教育自己診断(教職員)「効率的な仕事を意識し、働き方改革を行っている」肯定率 85%以上を維持する。 [100%] ・ストレスチェックにおける「ストレス判定図」の「総合健康リスク」を教育庁(全体)の数値を 20 以上下回る。 教育庁(全体) [95] 本校[72]	